

売上収益の動向から見る国内製薬産業

政府による2015年4月時点での日本経済の基調判断では、「国内景気は、企業部門に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いている」(『月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料』、内閣府、2015.4.20)とされています。一方、日銀短観による大企業・製造業の業況判断指数は、2014年度(4月-3月)を通してほぼ横ばいとなっており、業種、業態によって企業業績に基づく業況評価に若干の差があることがうかがえます。そこで、国内製薬産業の業況を振り返ってみました。

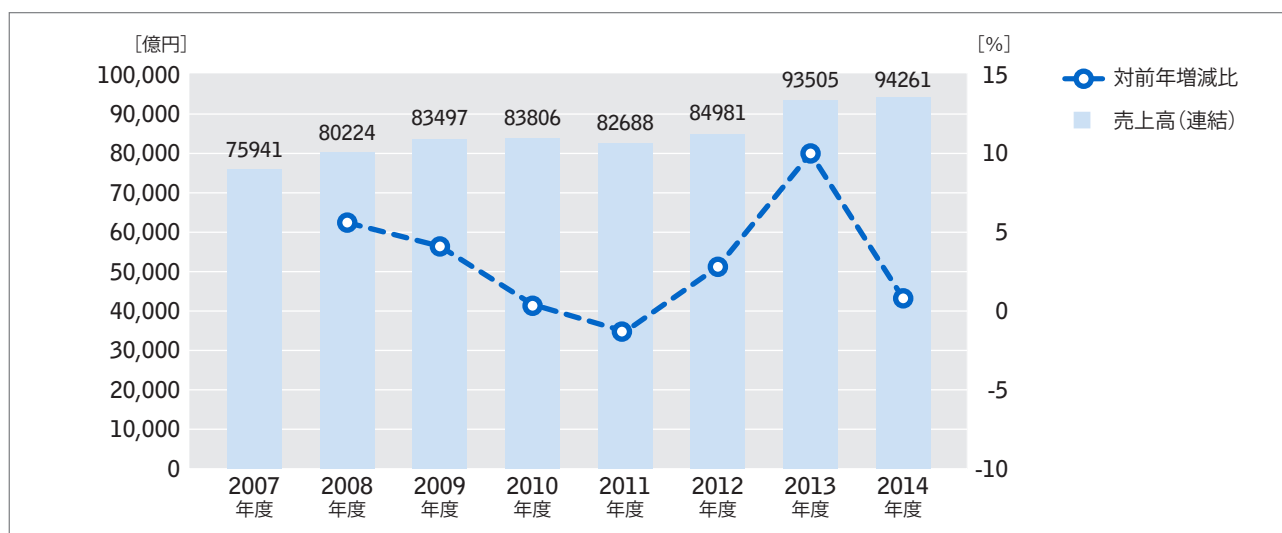
東証一部に上場する製薬協加盟会社の最新の業績を調査しました。

医薬品業界では、2013年度以降、国際会計基準(IFRS、International Financial Reporting Standards)適用会社が徐々に増え、他産業に比べて相対的にIFRS適用比率が高くなっています。従来の日本基準とIFRS間の会計基準の相違により、決算報告書の財務諸表の表示に差異等が生じることから、差異が限定的な売上高^[1]に焦点をあてて検討を加えました。

医薬品事業を主要事業とする製薬協加盟26社^[2]の状況

対象とした26社が公表した決算短信に基づいて、決算時期にかかわらず、4月より翌年3月の1年間(年度)ごとに売上高を集計し、2007年度から2014年度までの推移を図1に示しました^[3]。

図1 製薬協加盟東証一部上場26社の売上高推移



出所:決算短信

[1] 政策研ニュース No.43 2014年11月 製薬企業によるIFRS(国際会計基準)任意適用

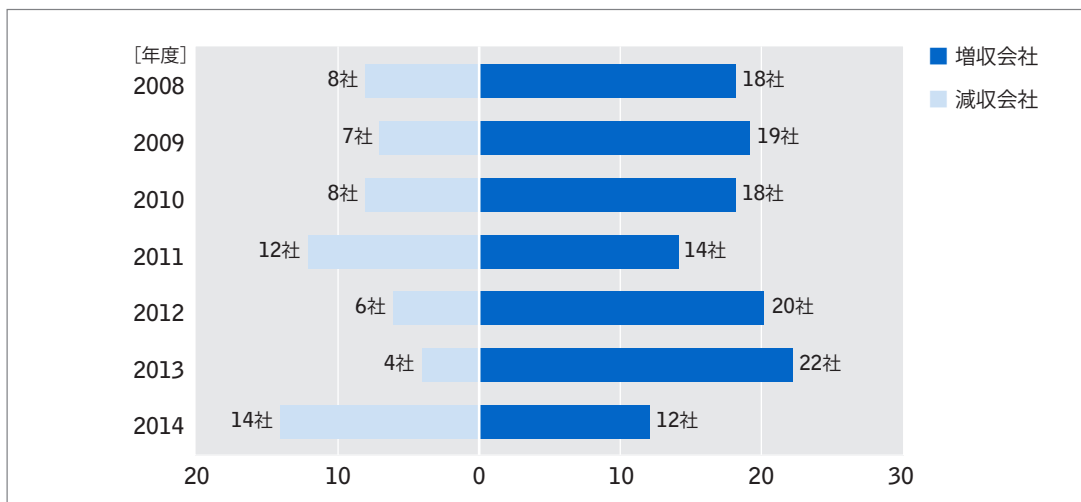
[2] 2014年6月10日に製薬協が公表した、平成26年3月期決算の概要と平成27年3月期業績見込み(東証一部上場27社集計版)における集計対象27社に準じ、そこから医薬品事業の売上寄与率が10%未満の1社を除外した。

[3] 2月を決算期とする1社のみ、3月から2月までの年間売上高を採用し、集計した。

2014年度における26社の売上高合計は、約9兆4300億円となり、前年度の実績に比べて700億円強、0.8%の微増でした。調査した2007年度以降、売上収益の伸びは減速基調でしたが、2011年度を底に上昇に転じ、2013年度には対前年度比約10%増と好調な伸びを記録していただけに、売上収益力に急ブレーキがかかったことが強く印象付けられました。

対前年度比で減収となった会社数の推移を見ますと、2014年度には26社中14社と2008年度以降、初めて過半数の会社が減収となったことから(図2)、前述した売上収益性の減速は、製薬産業を取り巻く事業環境の変化が、例年になく大きな影響を及ぼした結果と考えられました。

図2 対前年比売上高増減収会社数推移

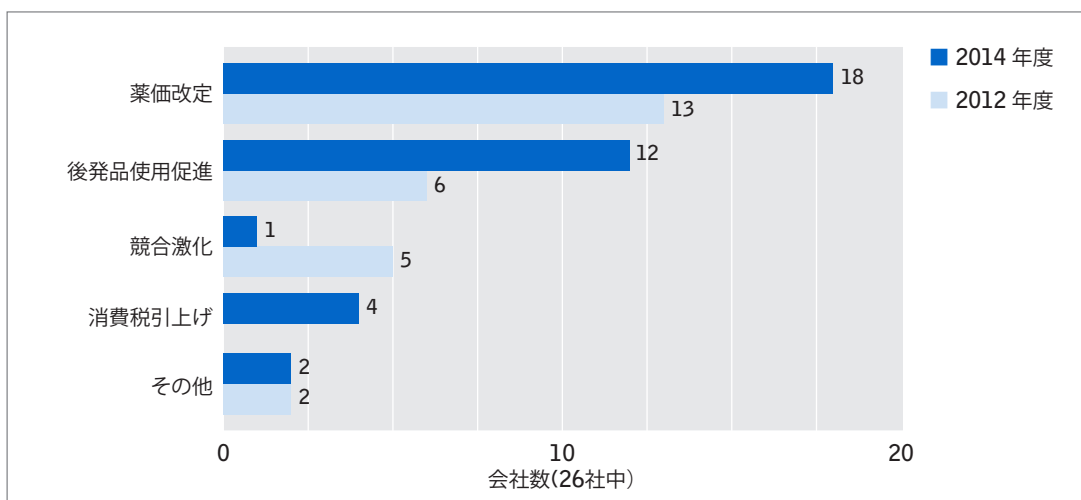


出所:決算短信

決算短信から読み取る売上収益影響要因

製薬協に加盟する会員各社においては、最近では事業セグメントの多様化が見られ、各社ごとにその業績を左右する要因は多岐にわたる可能性があります。決算短信中、経営成績を分析する目的で要約される業績の概況の記載は、かなり大局的なため、各社の業績に対する影響をうかがい知る情報源としては、網羅性の面で物足りないものの、大きな傾向を知るうえでは十分と判断しました。そこで、26社の決算短信に示された売上収益実績に関する個々の分析の結果を検討したところ、図3に示すように、いくつかのキーワードにまとめることができました。

図3 業績に対する影響要因



出所:決算短信

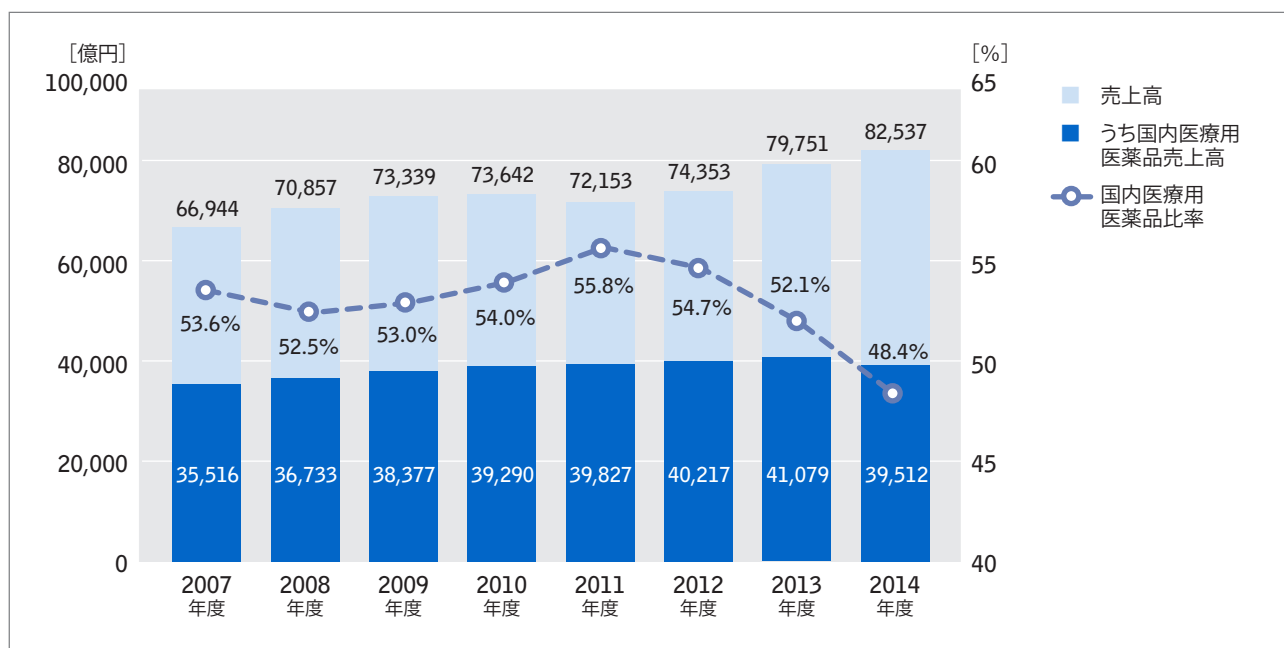
2014年度が薬価改定の年にあたっていたこと、また、厚生労働省が2013年4月に策定した「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」の中で「平成30年3月末までに、後発医薬品の数量シェアを60%以上にする」という目標を掲げ、後発医薬品の使用促進のための施策がかなり浸透してきたと考えられたことから、予想されたことではありますが、2014年度の決算短信の中では、薬価改定と後発品使用促進が各社の業績に影響を及ぼしていることが明らかとなりました。

前回の薬価改定の年であった2012年度と比較したところ、薬価改定と後発品使用促進を影響要因と認識した会社数でそれぞれ5割(13社→18社)、10割(6社→12社)の増加となり、2014年度の業績におけるこれらの影響が新薬系製薬会社全般に対して広範に及んだことが読み取れます。

内資系製薬会社における国内医療用医薬品売上

今回調査対象とした26社の2014年度売上高の減少が、主に日本国内における市場環境の変化からもたらされていることが示唆されたことから、国内医療用医薬品の売上動向を調査しました。決算短信、同補足資料、決算説明会資料あるいは有価証券報告書を参考に、2007年度から2014年度の間国内医療用医薬品売上高が明示的に報告されているか、概算可能なケースを対象とし、26社中19社が該当しました[4]。

図4 国内医療用医薬品対売上高比率 (19社合計)



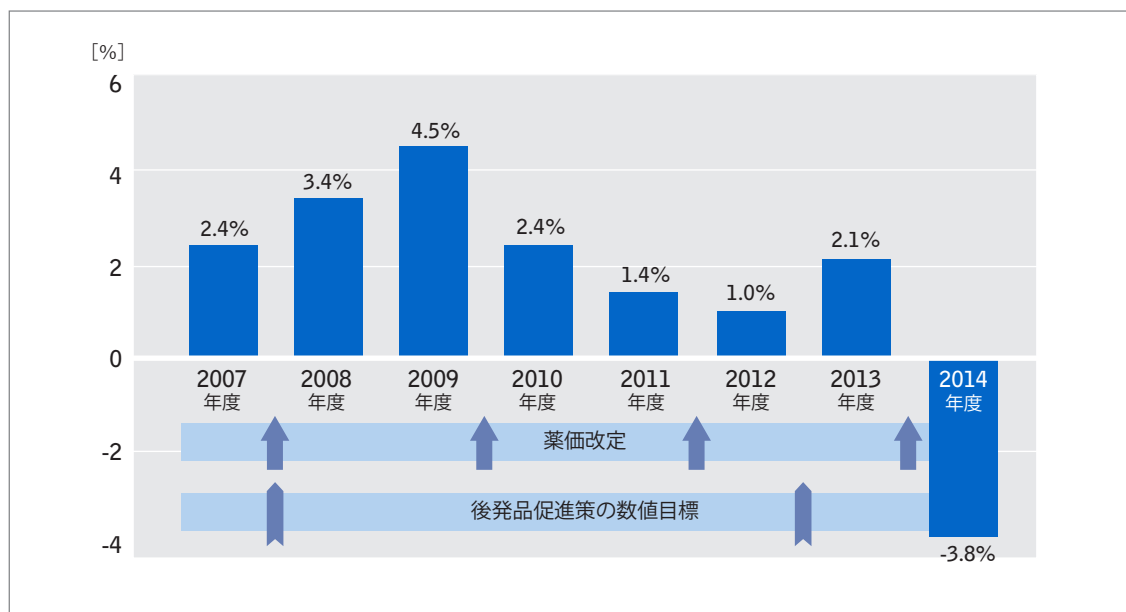
出所:決算短信、決算補足資料、決算説明会資料、有価証券報告書

図4に示すように、19社合計では、2014年度の売上高は対前年比約2800億円(3.5%)の増収でしたが[5]、そのうちの国内医療用医薬品売上高の年次推移を同様に19社の合計で見ると、2014年度では、過去8年間で初めて対前年比減となり(図5)、2013年度に比べて1500億円強、約3.8%の減収でした。その結果、調査をした2007年度より常に過半数を占めていた国内における医療用医薬品の売上比率は、50%を下回っていました。

[4] 19社中一部の会社において、算出した国内医療用医薬品売上高に技術使用料、国外における売上高が含まれている可能性が否定できなかったが、その比率は軽微なため集計対象とした。

[5] 対象会社のうち2社において、国内医療用医薬品の売り上げ寄与率が50%を下回ったため、当該事業セグメントの売上高を集計対象とした。

図5 国内医療用医薬品売上高対前年増減比推移



出所：決算短信、決算補足資料、決算説明会資料、有価証券報告書

図5中に薬価改定と後発品促進策の数値目標が示された時期も併せて示しましたが、これらの薬剤費抑制策がボディーブローのように徐々に新薬系製薬会社各社の売上収益性に影響を及ぼしていることがうかがわれました。

おわりに

製薬協に加盟する東証1部上場26社を対象に、2007年度から2014年度の間の売上収益動向を調査しました。2008年度から徐々に減速していった成長力は、円安の追い風を受けて海外での業績を伸ばすなどの努力により、2011年度を境に急速に売上収益力に力強さを取り戻しつつありましたが、薬価改定の年でもあった2014年度には、前年度比ほぼゼロ成長と、例年のない厳しい落ち込みとなりました。そして、その主な要因の1つは、国内医療用医薬品市場における売上の減速であることが、明らかとなりました。また、その背景には薬価改定のみならず、後発品使用促進策の着実な浸透があると各社は認識していました。

企業規模の観点でグローバルメガ製薬企業に後れを取っている国内新薬系製薬各社は、大手を中心に新薬の研究開発競争にまで後れを取らぬように、2007年度以降も利益率を抑えながらも売上高に対して18~20%もの研究開発投資を確保する[6]という積極的な経営判断を行ってきました。これも売上収益の成長が確保されて初めて持続的に可能となるべきもので、今回の国内医療用医薬品売上推移の調査対象19社では、研究開発費に関する情報未開示の1社を除く18社中9社で、2014年度に前年より研究開発費を伸ばしましたが、半面、営業利益を前年より伸ばすことができたのは6社にすぎず、国内市場からの売上高を重要な収益の柱とする国内新薬系製薬会社にとっては、将来成長に向けた投資が息切れをしかねない状況です。

政府が目指すプライマリーバランスの黒字化に向けた財政健全化目標を達成するための財政健全化計画に関する議論が進められています。その中で、歳出削減の観点から、一般歳出の50%強を占める社会保障費の抑制が主要な検討対象の1つとなっていることはやむを得ないこととしても、従来にも増して医療費の削減に対する風当たりが強まっています。その中でも、現在議論されているいっそうの後発品使用促進をはじめとする薬剤費の圧縮につながる政策強化が採られた場合、国の成長の源泉となるイノベーションの担い手として期待される新薬系製薬会社の持続的成長力に対する影響が懸念されます。

(医薬産業政策研究所 統括研究員 村上 直人)

[6] 日本製薬工業協会 DATABOOK 2015 p.39 製薬企業の研究開発費と利益の対売上高比率の推移(大手10社)